

# 四半期報告書

(第47期第2四半期)

アコム株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	17
第3 【提出会社の状況】 .....	18
1 【株式等の状況】 .....	18
2 【役員の状況】 .....	20
第4 【経理の状況】 .....	21
1 【四半期連結財務諸表】 .....	22
2 【その他】 .....	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	36

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 アコム株式会社

【英訳名】 ACOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下政孝

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6865-0001（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務第二部長 木下昭文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6865-0001（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務第二部長 木下昭文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (百万円)	135,068	144,299	273,793
経常利益 (百万円)	48,846	44,382	87,485
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	33,016	27,287	54,926
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	49,440	39,661	71,409
純資産額 (百万円)	605,702	650,192	619,837
総資産額 (百万円)	1,309,403	1,359,973	1,297,316
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.08	17.42	35.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.42	44.66	44.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,946	△20,668	△1,318
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△255	△2,209	△2,692
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,967	31,804	△12,933
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	88,472	66,815	57,666

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.48	8.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行や各種政策を背景に社会経済活動の正常化が進み、景気の緩やかな回復が継続しています。しかしながら、国際情勢の緊迫や世界的な高インフレを受けた金融引き締め長期化に伴う世界経済の減速等、わが国の景気を押し下げるリスクは存在しており、これらが個人消費や金融市場へ与える影響については引き続き注視する必要があります。

日本国外においては国ごとに状況は異なりますが、当社が事業を展開しているタイ王国においては、世界経済の減速の影響等を受け経済成長率は鈍化しているものの、インバウンド需要及び個人消費の回復に伴い、緩やかに経済成長を続けております。また、フィリピン共和国においては、インバウンド需要の回復に伴い、今後も底堅い経済成長が期待されます。

国内のノンバンク業界においても、国内経済同様に今後の動向について注視する必要があるものの、資金需要は活況の動きを見せております。また、利息返還請求件数については減少傾向が続いておりますが、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き動向に留意する必要があります。

このような中、当社グループは、2023年3月期を初年度とする中期経営計画において、各ステークホルダーへの約束をビジョンとして掲げ、このビジョンの実現に向け3年間で取り組むことを中期方針として定めました。2023年9月には、マレーシアに設立した連結子会社「ACOM(M) SDN. BHD.」が個人向け融資事業を開始いたしました。引き続き外部環境の変化に柔軟に対応しつつ、ビジョンや中期方針に沿った営業活動を引き続き推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、営業貸付金の増加及び円安の為替影響により営業貸付金利息が増加したこと等を主因に1,442億9千9百万円（前年同期比6.8%増）となりました。また、営業費用は、業容拡大に伴う貸倒引当金繰入額の増加及び新規集客の強化に伴う広告宣伝費の増加等により、1,000億8千1百万円（前年同期比16.0%増）となりました。その結果、営業利益は442億1千8百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益は443億8千2百万円（前年同期比9.1%減）、前年同期に計上した固定資産売却益の剥落により、親会社株主に帰属する四半期純利益は272億8千7百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① ローン・クレジットカード事業

国内のローン事業においては、個人消費の回復の影響により新規貸付及び追加利用が増加し、当第2四半期連結会計期間末における当社の営業貸付金は、8,452億1千3百万円（前年同期末比6.7%増・前期末比4.2%増）となりました。また、クレジットカード事業においては、取扱高が増加したことを主因に、割賦売掛金は1,126億5千万円（前年同期末比18.9%増・前期末比8.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、営業貸付金及び割賦売掛金の増加による営業貸付金利息及び包括信用購入あっせん収益の増加等により、営業収益が763億3千2百万円（前年同期比5.7%増）となりましたが、業容拡大に伴う貸倒関連費用の増加及び新規集客の強化に伴う広告宣伝費の増加等により営業費用が増加し、営業利益は200億5百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

## ② 信用保証事業

信用保証事業においても、ローン・クレジットカード事業と同様に個人消費の回復の影響を受け、当第2四半期連結会計期間末における当社及びエム・ユー信用保証株式会社の信用保証残高は合算で1兆2,421億6千万円（前年同期比4.4%増・前期末比2.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、信用保証残高の増加及び保証料率の上昇による保証料収入の増加を主因に、営業収益が348億4千1百万円（前年同期比6.8%増）となりましたが、業容拡大に伴う貸倒関連費用の増加を主因に営業費用が増加し、営業利益は115億1千2百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

## ③ 海外金融事業

海外金融事業においては、円安の為替影響に個人消費の回復の動きも加わり、当第2四半期連結会計期間末におけるタイ王国のEASY BUY Public Company Limitedの営業貸付金残高は2,320億5千2百万円（前年同期末比8.4%増・前期末比7.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、円安の為替影響を主因に、営業収益が300億4千7百万円（前年同期比10.8%増）となり、営業利益は136億7千5百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

## ④ 債権管理回収事業

債権管理回収事業においては、サービサー市場の縮小傾向が続く中、既存取引先との関係強化に注力するとともに、回収手法の高度化など営業力、回収力の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、買取債権回収高の増加に伴い、営業収益が29億4百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、一方で債権買取原価が増加し、営業利益は7億3千5百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は626億5千7百万円の増加、純資産は303億5千4百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

### (資産の部)

資産の部については、流動資産が697億3千1百万円の増加、固定資産が70億7千4百万円の減少となり、資産合計では626億5千7百万円の増加となりました。流動資産の主な増加内容は、営業貸付金（510億4千2百万円）、割賦売掛金（90億9千2百万円）などです。なお、営業貸付金の増加要因には為替影響が含まれております。また、営業貸付金及び割賦売掛金の増加に伴い、貸倒引当金は45億1千7百万円の増加となりました。固定資産の主な減少内容は、利息返還損失引当金の取崩しなどによる繰延税金資産（69億4千万円）の減少などです。

### (負債の部)

負債の部については、流動負債が530億5千5百万円の増加、固定負債が207億5千3百万円の減少となり、負債合計では323億2百万円の増加となりました。主な増減内容は、借入金・社債などの資金調達残高（468億8百万円）などの増加、利息返還損失引当金（139億5千万円）などの減少であります。

### (純資産の部)

純資産の部については、利益剰余金の増加により株主資本が194億5千4百万円の増加となりました。利益剰余金の増加内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（272億8千7百万円）による増加、配当金の支払い（78億3千3百万円）による減少であります。また、為替換算調整勘定の増加などによりその他の包括利益累計額が68億5千1百万円の増加、非支配株主持分が40億4千9百万円の増加となり、純資産合計では303億5千4百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は0.1ポイント減少し44.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間で91億4千8百万円増加し、668億1千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、206億6千8百万円の減少（前年同期比226億1千5百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（442億5千5百万円）、利息返還損失引当金の減少（139億5千万円）となり、営業貸付金の増加（353億7千1百万円）、割賦売掛金の増加（90億4千2百万円）などの減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、22億9百万円の減少（前年同期比19億5千3百万円減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出（14億1千9百万円）などの減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、318億4百万円の増加（前年同期比198億3千7百万円増）となりました。これは主に、借入れ、社債などの資金調達による収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を411億7千2百万円上回ったこと、配当金の支払額が78億3千1百万円となったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。



## (6) 営業実績

## ① 事業別営業収益

事業別		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)	
金融サービス事業	国内	ローン事業	65,799	48.7	68,764	47.7
		クレジットカード事業	6,409	4.8	7,567	5.2
		信用保証事業	32,619	24.2	34,841	24.2
		債権管理回収事業	2,830	2.1	2,904	2.0
		その他	179	0.1	112	0.1
	海外	ローン事業	27,190	20.1	30,067	20.8
		インストールメントローン事業	39	0.0	40	0.0
合計		135,068	100.0	144,299	100.0	

(注) 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」〔注記事項〕(セグメント情報等)に合わせて記載しております。

## ② 金融サービス事業の取扱高及び期末残高

## (イ) 取扱高

事業別		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
		金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	181,153	63.1	220,257	64.5
	クレジットカード事業	29,157	10.2	34,698	10.2
	債権管理回収事業	1,146	0.4	1,401	0.4
海外	ローン事業	75,044	26.1	84,664	24.8
	インストールメントローン事業	466	0.2	455	0.1
合計		286,968	100.0	341,477	100.0

(注) 1 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」〔注記事項〕(セグメント情報等)に合わせて記載しております。

2 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する期中の融資額であります。
- ・クレジットカード事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカードによる期中のショッピング信用供与額であります。
- ・債権管理回収事業 債権の買取金額であります。
- ・インストールメントローン事業 クレジットカードは用いず、取引の都度、顧客に対する取引審査・取引判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。

## (ロ) 期末残高

事業別		前第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)		前連結会計年度末 (2023年3月31日)	
		残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	791,899	71.2	845,224	70.3	810,974	71.0
	クレジットカード事業	94,724	8.5	112,650	9.4	103,575	9.1
	債権管理回収事業	7,980	0.7	7,785	0.6	7,630	0.7
海外	ローン事業	217,144	19.5	235,545	19.6	218,753	19.1
	インスツルメントローン事業	731	0.1	736	0.1	719	0.1
合計		1,112,481	100.0	1,201,944	100.0	1,141,653	100.0

(注) 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

## ③ 店舗数

区分	前第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)
店舗 (店)	889	811	865

## ④ 利用者数

事業別		前第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)
国内	ローン事業 (件)	1,544,372	1,705,862	1,609,378
	クレジットカード事業 (名)	552,816	733,883	629,988
	債権管理回収事業 (件)	403,869	414,279	410,289
海外	ローン事業 (件)	1,455,665	1,465,359	1,471,495
	インスツルメントローン事業 (件)	14,509	12,679	12,997

(注) 1 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

2 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・クレジットカード事業 「MasterCard®」有効会員数
- ・債権管理回収事業 債権買取額の残高を有する口座数
- ・インスツルメントローン事業 割賦売掛金残高を有する契約件数

⑤ 営業貸付金残高の内訳

(イ) 貸付種別残高

貸付種別	前第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)					当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)					前連結会計年度末 (2023年3月31日)					
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	2,999,010	100.0	1,006,298	99.7	17.19	3,170,353	100.0	1,078,469	99.8	17.25	3,079,927	100.0	1,027,209	99.8	17.17
	有担保 (住宅向を除く)	1,018	0.0	2,725	0.3	11.29	860	0.0	2,283	0.2	11.25	938	0.0	2,500	0.2	11.30
	住宅向	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	3,000,028	100.0	1,009,023	100.0	17.17	3,171,213	100.0	1,080,753	100.0	17.24	3,080,865	100.0	1,029,709	100.0	17.16
事業者向	無担保	2	0.0	2	0.0	15.00	2	0.0	2	0.0	15.00	2	0.0	2	0.0	15.00
	有担保	7	0.0	18	0.0	7.82	6	0.0	15	0.0	8.91	6	0.0	16	0.0	8.83
	計	9	0.0	21	0.0	8.56	8	0.0	17	0.0	9.66	8	0.0	18	0.0	9.56
合計	3,000,037	100.0	1,009,044	100.0	17.17	3,171,221	100.0	1,080,770	100.0	17.24	3,080,873	100.0	1,029,728	100.0	17.16	

(ロ) 業種別残高

業種別	前第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)				前連結会計年度末 (2023年3月31日)			
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2	0.0	5	0.0	2	0.0	5	0.0	2	0.0	5	0.0
製造業	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業・小売業	1	0.0	1	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業・保険業	1	0.0	2	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.0
不動産業、物品貸貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	4	0.0	10	0.0	4	0.0	9	0.0	4	0.0	9	0.0
個人	3,000,028	100.0	1,009,023	100.0	3,171,213	100.0	1,080,753	100.0	3,080,865	100.0	1,029,709	100.0
特定非営利活動法人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,000,037	100.0	1,009,044	100.0	3,171,221	100.0	1,080,770	100.0	3,080,873	100.0	1,029,728	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

## (ハ) 担保種類別残高

受入担保の種類	前第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)		前連結会計年度末 (2023年3月31日)	
	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	—	—	—	—	—	—
（うち株式）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
債権	—	—	—	—	—	—
（うち預金）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
商品	—	—	—	—	—	—
不動産	2,744	0.3	2,299	0.2	2,516	0.2
財団	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	2,744	0.3	2,299	0.2	2,516	0.2
保証	—	—	—	—	—	—
無担保	1,006,300	99.7	1,078,471	99.8	1,027,211	99.8
合計	1,009,044	100.0	1,080,770	100.0	1,029,728	100.0

## (ニ) 貸付期間別残高

貸付期間別		前第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)				前連結会計年度末 (2023年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	リボルビング	2,830,694	94.4	951,936	94.3	2,989,776	94.3	1,022,023	94.6	2,903,293	94.3	971,893	94.4
	1年以下	1,180	0.0	132	0.0	1,223	0.0	133	0.0	1,271	0.0	141	0.0
	1年超5年以下	131,192	4.4	41,311	4.1	152,672	4.8	46,455	4.3	144,298	4.7	44,278	4.3
	5年超10年以下	28,596	1.0	7,905	0.8	20,797	0.7	5,846	0.5	24,514	0.8	6,428	0.6
	10年超15年以下	7,273	0.2	4,961	0.5	5,812	0.2	3,962	0.4	6,472	0.2	4,410	0.5
	15年超20年以下	65	0.0	46	0.0	62	0.0	42	0.0	67	0.0	49	0.0
	20年超25年以下	9	0.0	5	0.0	9	0.0	6	0.0	10	0.0	7	0.0
	25年超	3	0.0	0	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0
	計	2,999,012	100.0	1,006,300	99.7	3,170,355	100.0	1,078,471	99.8	3,079,929	100.0	1,027,211	99.8
有担保 ローン	リボルビング	785	0.0	2,004	0.2	666	0.0	1,703	0.2	729	0.0	1,857	0.2
	1年以下	2	0.0	7	0.0	5	0.0	15	0.0	2	0.0	7	0.0
	1年超5年以下	43	0.0	56	0.0	35	0.0	41	0.0	39	0.0	51	0.0
	5年超10年以下	108	0.0	278	0.1	88	0.0	228	0.0	92	0.0	242	0.0
	10年超15年以下	42	0.0	122	0.0	34	0.0	100	0.0	40	0.0	113	0.0
	15年超20年以下	6	0.0	19	0.0	8	0.0	17	0.0	6	0.0	16	0.0
	20年超25年以下	39	0.0	254	0.0	30	0.0	192	0.0	36	0.0	228	0.0
	25年超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	1,025	0.0	2,744	0.3	866	0.0	2,299	0.2	944	0.0	2,516	0.2
リボルビング	2,831,479	94.4	953,941	94.6	2,990,442	94.3	1,023,726	94.7	2,904,022	94.3	973,751	94.6	
1年以下	1,182	0.0	140	0.0	1,228	0.0	148	0.0	1,273	0.0	149	0.0	
1年超5年以下	131,235	4.4	41,367	4.1	152,707	4.8	46,497	4.3	144,337	4.7	44,329	4.3	
5年超10年以下	28,704	1.0	8,184	0.8	20,885	0.7	6,075	0.6	24,606	0.8	6,670	0.7	
10年超15年以下	7,315	0.2	5,084	0.5	5,846	0.2	4,062	0.4	6,512	0.2	4,524	0.4	
15年超20年以下	71	0.0	65	0.0	70	0.0	60	0.0	73	0.0	66	0.0	
20年超25年以下	48	0.0	259	0.0	39	0.0	199	0.0	46	0.0	235	0.0	
25年超	3	0.0	0	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0	
合計	3,000,037	100.0	1,009,044	100.0	3,171,221	100.0	1,080,770	100.0	3,080,873	100.0	1,029,728	100.0	
1件当たり平均期間	—				—				—				

(注) 「1件当たり平均期間」は、リボルビングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

⑥ 調達別内訳

借入先等	前第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)		前連結会計年度末 (2023年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)
金融機関等からの借入	405,676	0.59	435,393	0.60	421,767	0.59
その他 (社債・CP)	193,492 (193,492)	0.62 (0.62)	192,441 (192,441)	0.67 (0.67)	159,258 (159,258)	0.65 (0.65)
合計	599,169	0.60	627,834	0.62	581,025	0.60
自己資本 (資本金)	720,307 (63,832)	— (—)	741,040 (63,832)	— (—)	723,242 (63,832)	— (—)

(注) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額及び純資産の部の非支配株主持分の額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

⑦ 提出会社の営業実績

(イ) 事業別店舗数及び利用者数

(A) 店舗数及び現金自動設備台数

区分		前第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)	前事業年度末 (2023年3月31日)
店舗	(店)	779	701	754
	有人店舗	4	—	1
	無人店舗	775	701	753
自動契約コーナー数	(台)	779カ所(795)	701カ所(715)	754カ所(769)
A T M	(台)	50,417	49,857	50,146
	自社設置分	799	714	772
	提携分	49,618	49,143	49,374
	(提携先)	(16)	(16)	(16)

(注) 上記ローン事業店舗701店舗の他、「貸金業法」に基づき、有人店舗併設の自動契約機(自動契約コーナー0カ所(前第2四半期会計期間末4カ所、前事業年度末1カ所))、店舗外に設置している現金自動設備0台(前第2四半期会計期間末6台、前事業年度末6台)及び、自動契約機等による各種申込・届出受付業務を行うサービスセンター1カ所(前第2四半期会計期間末1カ所、前事業年度末1カ所)を店舗として登録しております。

(B) 利用者数

事業別		前第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)	前事業年度末 (2023年3月31日)
ローン事業	(件)	1,544,347	1,705,843	1,609,356
クレジットカード事業	(名)	552,816	733,883	629,988

(注) 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・クレジットカード事業 「MasterCard®」有効会員数

## (ロ) 事業別営業収益

事業別	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	65,799	66.1	68,762	65.1	131,833	65.7
無担保ローン	65,631	65.9	68,633	65.0	131,525	65.5
消費者向	65,631	65.9	68,633	65.0	131,524	65.5
事業者向	0	0.0	0	0.0	0	0.0
有担保ローン	167	0.2	129	0.1	308	0.2
クレジットカード事業	6,409	6.4	7,567	7.2	13,340	6.6
信用保証事業	27,167	27.3	29,133	27.6	55,288	27.6
その他	215	0.2	148	0.1	217	0.1
合計	99,591	100.0	105,612	100.0	200,679	100.0

## (ハ) 金融サービス事業の取扱高及び期末残高

## (A) 取扱高

事業別	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	
ローン事業	無担保ローン	181,149	86.1	220,253	86.4	375,696	85.8
	消費者向	181,149	86.1	220,253	86.4	375,696	85.8
	事業者向	—	—	—	—	—	—
	有担保ローン	4	0.0	3	0.0	7	0.0
計	181,153	86.1	220,257	86.4	375,703	85.8	
クレジットカード事業	29,157	13.9	34,698	13.6	62,048	14.2	
合計	210,310	100.0	254,956	100.0	437,752	100.0	

(注) 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 当社が直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する期中の融資額であります。
- ・クレジットカード事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカードによる期中のショッピング信用供与額であります。

## (B) 期末残高

事業別	前第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)		前事業年度末 (2023年3月31日)		
	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	
ローン事業	無担保ローン	789,137	89.0	842,914	88.0	808,441	88.4
	消費者向	789,135	89.0	842,912	88.0	808,439	88.4
	事業者向	2	0.0	2	0.0	2	0.0
	有担保ローン	2,744	0.3	2,299	0.2	2,516	0.3
計	791,882	89.3	845,213	88.2	810,958	88.7	
クレジットカード事業	94,724	10.7	112,650	11.8	103,575	11.3	
合計	886,606	100.0	957,864	100.0	914,533	100.0	

(二) 営業貸付金の増減額及び残高

項目	前第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)			当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)			前事業年度末 (2023年3月31日)		
	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)
期首残高	783,155	780,183	2,972	810,958	808,441	2,516	783,155	780,183	2,972
期中貸付額	181,153	181,149	4	220,257	220,253	3	375,703	375,696	7
期中回収額	158,563	158,341	222	170,145	169,945	199	319,410	318,996	413
破産更生 債権等振替額	190	190	0	195	195	—	397	381	15
期中貸倒損失額	13,672	13,663	9	15,660	15,638	21	28,093	28,059	33
期末残高	791,882	789,137	2,744	845,213	842,914	2,299	810,958	808,441	2,516
平均貸付金残高	786,475	783,588	2,886	824,833	822,402	2,431	792,326	789,560	2,765

(ホ) 営業貸付金残高の内訳

(A) 貸付種別残高

貸付種別	前第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)					当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)					前事業年度末 (2023年3月31日)					
	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	
消費者向	無担保 (住宅向 を除く)	1,543,320	99.9	789,135	99.7	15.30	1,704,975	99.9	842,912	99.7	15.38	1,608,410	99.9	808,439	99.7	15.32
	有担保 (住宅向 を除く)	1,018	0.1	2,725	0.3	11.29	860	0.1	2,283	0.3	11.25	938	0.1	2,500	0.3	11.30
	住宅向	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	1,544,338	100.0	791,861	100.0	15.29	1,705,835	100.0	845,196	100.0	15.37	1,609,348	100.0	810,939	100.0	15.30
事業者向	無担保	2	0.0	2	0.0	15.00	2	0.0	2	0.0	15.00	2	0.0	2	0.0	15.00
	有担保	7	0.0	18	0.0	7.82	6	0.0	15	0.0	8.91	6	0.0	16	0.0	8.83
	計	9	0.0	21	0.0	8.56	8	0.0	17	0.0	9.66	8	0.0	18	0.0	9.56
合計	1,544,347	100.0	791,882	100.0	15.29	1,705,843	100.0	845,213	100.0	15.37	1,609,356	100.0	810,958	100.0	15.30	

## (B) 業種別残高

業種別	前第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)				前事業年度末 (2023年3月31日)			
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2	0.0	5	0.0	2	0.0	5	0.0	2	0.0	5	0.0
製造業	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	1	0.0	1	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	1	0.0	2	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.0
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	4	0.0	10	0.0	4	0.0	9	0.0	4	0.0	9	0.0
個人	1,544,338	100.0	791,861	100.0	1,705,835	100.0	845,196	100.0	1,609,348	100.0	810,939	100.0
特定非営利活動法人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,544,347	100.0	791,882	100.0	1,705,843	100.0	845,213	100.0	1,609,356	100.0	810,958	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

## (C) 男女別・年令別消費者向無担保ローン残高

男女別・年令別		前第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)				前事業年度末 (2023年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
男性	18～19才	2,324	0.2	205	0.0	2,326	0.1	204	0.0	3,899	0.2	342	0.0
	20～29才	316,554	20.5	124,851	15.8	372,678	21.9	141,266	16.8	340,016	21.1	131,128	16.2
	30～39才	264,650	17.1	153,466	19.5	284,076	16.7	162,174	19.2	271,839	16.9	156,653	19.4
	40～49才	218,996	14.2	153,601	19.5	223,686	13.1	154,415	18.3	218,892	13.6	152,570	18.9
	50～59才	183,226	11.9	138,453	17.5	191,463	11.2	142,843	16.9	185,687	11.6	139,751	17.3
	60才以上	117,803	7.6	62,664	7.9	123,888	7.3	66,209	7.9	120,386	7.5	64,473	8.0
	計	1,103,553	71.5	633,242	80.2	1,198,117	70.3	667,114	79.1	1,140,719	70.9	644,920	79.8
女性	18～19才	1,046	0.1	89	0.0	1,227	0.1	104	0.0	1,884	0.1	161	0.0
	20～29才	131,197	8.5	39,154	5.0	166,046	9.7	48,396	5.7	146,807	9.1	42,894	5.3
	30～39才	89,984	5.8	32,355	4.1	103,839	6.1	36,810	4.4	95,150	5.9	33,962	4.2
	40～49才	87,555	5.7	34,183	4.4	94,128	5.5	36,159	4.3	89,281	5.6	34,618	4.3
	50～59才	79,331	5.1	32,588	4.1	86,343	5.1	35,011	4.2	81,878	5.1	33,496	4.1
	60才以上	50,654	3.3	17,521	2.2	55,275	3.2	19,315	2.3	52,691	3.3	18,385	2.3
	計	439,767	28.5	155,892	19.8	506,858	29.7	175,798	20.9	467,691	29.1	163,519	20.2
合計	1,543,320	100.0	789,135	100.0	1,704,975	100.0	842,912	100.0	1,608,410	100.0	808,439	100.0	



## (D) 担保種類別残高

受入担保の種類	前第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)		前事業年度末 (2023年3月31日)	
	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	—	—	—	—	—	—
（うち株式）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
債権	—	—	—	—	—	—
（うち預金）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
商品	—	—	—	—	—	—
不動産	2,744	0.3	2,299	0.3	2,516	0.3
財団	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	2,744	0.3	2,299	0.3	2,516	0.3
保証	—	—	—	—	—	—
無担保	789,137	99.7	842,914	99.7	808,441	99.7
合計	791,882	100.0	845,213	100.0	810,958	100.0

## (E) 貸付金額別残高

貸付金額別		前第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)				前事業年度末 (2023年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	10万円以下	247,062	16.0	15,637	2.0	300,227	17.6	18,932	2.2	276,582	17.2	17,643	2.2
	10万円超 30万円以下	360,737	23.3	74,597	9.4	403,878	23.7	83,666	9.9	375,241	23.3	77,572	9.6
	30万円超 50万円以下	492,583	31.9	212,564	26.9	540,113	31.6	233,858	27.7	507,930	31.5	219,630	27.1
	50万円超	442,940	28.7	486,338	61.4	460,759	27.0	506,457	59.9	448,659	27.9	493,595	60.9
	計	1,543,322	99.9	789,137	99.7	1,704,977	99.9	842,914	99.7	1,608,412	99.9	808,441	99.7
有担保 ローン	100万円以下	258	0.0	135	0.0	227	0.0	125	0.0	233	0.0	121	0.0
	100万円超 500万円以下	651	0.1	1,701	0.2	542	0.1	1,418	0.2	604	0.1	1,564	0.2
	500万円超 1,000万円以下	99	0.0	667	0.1	83	0.0	560	0.1	91	0.0	609	0.1
	1,000万円超 5,000万円以下	17	0.0	239	0.0	14	0.0	195	0.0	16	0.0	220	0.0
	5,000万円超 1億円以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1億円超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	1,025	0.1	2,744	0.3	866	0.1	2,299	0.3	944	0.1	2,516	0.3
合計	1,544,347	100.0	791,882	100.0	1,705,843	100.0	845,213	100.0	1,609,356	100.0	810,958	100.0	
1件当たり平均 貸付金残高(千円)		—	—	512	—	—	—	495	—	—	—	503	—
無担保ローン		—	—	511	—	—	—	494	—	—	—	502	—
有担保ローン		—	—	2,677	—	—	—	2,654	—	—	—	2,665	—

## (F) 貸付期間別残高

貸付期間別		前第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)				前事業年度末 (2023年3月31日)			
		件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
無担保 ローン	リボルビング	1,416,518	91.7	741,493	93.7	1,571,097	92.1	794,649	94.0	1,477,343	91.8	760,454	93.8
	1年以下	1,110	0.1	131	0.0	1,219	0.1	132	0.0	1,256	0.1	141	0.0
	1年超5年以下	89,755	5.8	34,599	4.4	105,981	6.2	38,274	4.5	98,753	6.1	36,954	4.6
	5年超10年以下	28,589	1.8	7,899	1.0	20,793	1.2	5,843	0.7	24,507	1.5	6,422	0.8
	10年超15年以下	7,273	0.5	4,961	0.6	5,812	0.3	3,962	0.5	6,472	0.4	4,410	0.5
	15年超20年以下	65	0.0	46	0.0	62	0.0	42	0.0	67	0.0	49	0.0
	20年超25年以下	9	0.0	5	0.0	9	0.0	6	0.0	10	0.0	7	0.0
	25年超	3	0.0	0	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0
	計	1,543,322	99.9	789,137	99.7	1,704,977	99.9	842,914	99.7	1,608,412	99.9	808,441	99.7
有担保 ローン	リボルビング	785	0.1	2,004	0.3	666	0.1	1,703	0.2	729	0.1	1,857	0.2
	1年以下	2	0.0	7	0.0	5	0.0	15	0.0	2	0.0	7	0.0
	1年超5年以下	43	0.0	56	0.0	35	0.0	41	0.0	39	0.0	51	0.0
	5年超10年以下	108	0.0	278	0.0	88	0.0	228	0.1	92	0.0	242	0.1
	10年超15年以下	42	0.0	122	0.0	34	0.0	100	0.0	40	0.0	113	0.0
	15年超20年以下	6	0.0	19	0.0	8	0.0	17	0.0	6	0.0	16	0.0
	20年超25年以下	39	0.0	254	0.0	30	0.0	192	0.0	36	0.0	228	0.0
	25年超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	1,025	0.1	2,744	0.3	866	0.1	2,299	0.3	944	0.1	2,516	0.3
リボルビング	1,417,303	91.8	743,497	93.9	1,571,763	92.1	796,353	94.2	1,478,072	91.9	762,311	94.0	
1年以下	1,112	0.1	139	0.0	1,224	0.1	148	0.0	1,258	0.1	148	0.0	
1年超5年以下	89,798	5.8	34,656	4.4	106,016	6.2	38,316	4.5	98,792	6.1	37,005	4.6	
5年超10年以下	28,697	1.8	8,178	1.0	20,881	1.2	6,072	0.7	24,599	1.5	6,664	0.8	
10年超15年以下	7,315	0.5	5,084	0.7	5,846	0.4	4,062	0.5	6,512	0.4	4,524	0.6	
15年超20年以下	71	0.0	65	0.0	70	0.0	60	0.0	73	0.0	66	0.0	
20年超25年以下	48	0.0	259	0.0	39	0.0	199	0.0	46	0.0	235	0.0	
25年超	3	0.0	0	0.0	4	0.0	1	0.0	4	0.0	1	0.0	
合計	1,544,347	100.0	791,882	100.0	1,705,843	100.0	845,213	100.0	1,609,356	100.0	810,958	100.0	
1件当たり平均期間	—				—				—				

(注) 「1件当たり平均期間」は、リボルビングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

## (G) 貸付利率別残高

貸付利率別		前第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)				前事業年度末 (2023年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保 ローン	年率10.0%以下	122,813	7.9	53,812	6.8	131,188	7.7	56,464	6.7	127,983	7.9	55,466	6.8
	年率10.0%超 15.0%以下	351,727	22.8	374,328	47.3	362,174	21.2	387,533	45.8	355,575	22.1	379,932	46.9
	年率15.0%超 18.0%以下	1,068,782	69.2	360,996	45.6	1,211,615	71.0	398,916	47.2	1,124,854	69.9	373,042	46.0
	年率18.0%超 20.0%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	年率20.0%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	1,543,322	99.9	789,137	99.7	1,704,977	99.9	842,914	99.7	1,608,412	99.9	808,441	99.7
有担保 ローン	年率10.0%以下	261	0.0	916	0.1	223	0.0	786	0.1	236	0.0	833	0.1
	年率10.0%超 15.0%以下	764	0.1	1,827	0.2	643	0.1	1,512	0.2	708	0.1	1,683	0.2
	年率15.0%超 18.0%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	1,025	0.1	2,744	0.3	866	0.1	2,299	0.3	944	0.1	2,516	0.3
合計		1,544,347	100.0	791,882	100.0	1,705,843	100.0	845,213	100.0	1,609,356	100.0	810,958	100.0

## (へ) 資金調達の内訳

## (A) 調達別内訳

借入先等	前第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)		前事業年度末 (2023年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)
金融機関等からの借入	356,659	0.46	392,704	0.41	375,179	0.41
その他 (社債・CP)	159,997 (159,997)	0.35 (0.35)	154,997 (154,997)	0.35 (0.35)	129,998 (129,998)	0.38 (0.38)
合計	516,656	0.43	547,701	0.40	505,177	0.40
自己資本 (資本金)	617,950 (63,832)	— (—)	623,163 (63,832)	— (—)	616,677 (63,832)	— (—)

(注) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

## (B) 金融機関別内訳

金融機関別	前第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)				前事業年度末 (2023年3月31日)				
	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
借入金	都市銀行等	267,639	73,500	58,714	282,425	293,114	62,000	50,908	304,206	267,639	188,500	163,025	293,114
	地方銀行	35,235	9,000	6,059	38,176	47,501	11,200	7,325	51,376	35,235	24,500	12,234	47,501
	信託銀行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国銀行	2,000	—	—	2,000	1,000	—	—	1,000	2,000	—	1,000	1,000
	生命保険 会社	2,670	—	410	2,260	2,600	500	660	2,440	2,670	1,000	1,070	2,600
	損害保険 会社	1,500	—	—	1,500	1,500	—	—	1,500	1,500	1,000	1,000	1,500
	事業会社 (リース・ ファイナンス 会社等)	132	—	34	98	264	—	82	182	132	200	68	264
	その他の 金融機関	22,825	11,000	3,625	30,200	29,200	9,500	6,700	32,000	22,825	13,000	6,625	29,200
計	332,001	93,500	68,842	356,659	375,179	83,200	65,675	392,704	332,001	228,200	185,022	375,179	
コマーシャル・ ペーパー	24,999	99,997	85,000	39,997	34,998	147,998	128,000	54,997	24,999	244,998	235,000	34,998	
社債(一年以内償還 予定を含む)	140,000	—	20,000	120,000	95,000	20,000	15,000	100,000	140,000	—	45,000	95,000	
計	164,999	99,997	105,000	159,997	129,998	167,998	143,000	154,997	164,999	244,998	280,000	129,998	
合計	497,000	193,497	173,842	516,656	505,177	251,198	208,675	547,701	497,000	473,198	465,022	505,177	

(注) 都市銀行等には、株式会社SBI新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,321,974,000
計	5,321,974,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,566,614,098	1,566,614,098	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,566,614,098	1,566,614,098	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	1,566,614	—	63,832	—	72,322

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	588,723	37.57
丸糸殖産株式会社	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	273,467	17.45
マルイト株式会社	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	125,533	8.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	99,161	6.32
公益財団法人木下記念事業団	神戸市中央区元町通六丁目2番14号	92,192	5.88
株式会社丸糸商店	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	38,733	2.47
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	31,572	2.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口 4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	27,342	1.74
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,897	0.95
アロア殖産合同会社	東京都渋谷区渋谷三丁目2番4号	14,000	0.89
計	—	1,305,623	83.34

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,566,578,700	15,665,787	—
単元未満株式	普通株式 35,398	—	—
発行済株式総数	1,566,614,098	—	—
総株主の議決権	—	15,665,787	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都港区東新橋 一丁目9番1号	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,666	66,815
営業貸付金	※2 1,029,728	※2 1,080,770
割賦売掛金	104,295	113,387
買取債権	7,630	7,785
その他	※2 89,590	※2 94,399
貸倒引当金	△83,418	△87,935
流動資産合計	1,205,491	1,275,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,168	2,954
器具備品（純額）	4,272	4,194
その他（純額）	115	68
有形固定資産合計	7,556	7,217
無形固定資産		
のれん	734	474
ソフトウェア	6,829	7,245
その他	43	43
無形固定資産合計	7,606	7,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,396	1,405
退職給付に係る資産	5,906	5,611
繰延税金資産	61,637	54,696
差入保証金	4,572	4,352
その他	※2 3,817	※2 4,322
貸倒引当金	△667	△620
投資その他の資産合計	76,661	69,769
固定資産合計	91,824	84,750
資産合計	1,297,316	1,359,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	344	575
短期借入金	18,528	25,338
コマーシャル・ペーパー	34,998	54,997
1年内返済予定の長期借入金	104,381	107,353
1年内償還予定の社債	32,600	56,455
未払法人税等	6,644	7,363
債務保証損失引当金	※1 9,612	※1 10,718
資産除去債務	709	278
割賦利益繰延	26	23
その他	14,644	12,443
流動負債合計	222,491	275,546
固定負債		
社債	91,660	80,989
長期借入金	298,857	302,701
利息返還損失引当金	57,723	43,773
退職給付に係る負債	789	892
資産除去債務	5,653	5,634
その他	303	242
固定負債合計	454,987	434,234
負債合計	677,478	709,780
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	69,861	69,861
利益剰余金	433,990	453,444
自己株式	△0	△0
株主資本合計	567,683	587,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	12,943	19,790
退職給付に係る調整累計額	459	464
その他の包括利益累計額合計	13,403	20,254
非支配株主持分	38,750	42,799
純資産合計	619,837	650,192
負債純資産合計	1,297,316	1,359,973

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	83,123	88,521
包括信用購入あっせん収益	5,933	7,022
個別信用購入あっせん収益	33	33
信用保証収益	27,789	29,993
買取債権回収高	2,208	2,334
その他の金融収益	※1 298	※1 176
その他の営業収益	15,681	16,217
営業収益合計	135,068	144,299
営業費用		
金融費用	※2 2,038	※2 2,219
債権買取原価	768	876
その他の営業費用	※3 83,462	※3 96,985
営業費用合計	86,269	100,081
営業利益	48,798	44,218
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	29
持分法による投資利益	11	8
受取家賃	92	93
為替差益	—	15
その他	31	26
営業外収益合計	161	175
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	103	—
その他	8	10
営業外費用合計	113	10
経常利益	48,846	44,382

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,115	1
特別利益合計	1,115	1
特別損失		
固定資産売却損	66	0
固定資産除却損	85	127
その他	4	1
特別損失合計	157	129
税金等調整前四半期純利益	49,805	44,255
法人税、住民税及び事業税	6,236	7,017
法人税等調整額	8,082	7,208
法人税等合計	14,318	14,226
四半期純利益	35,486	30,029
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,469	2,741
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,016	27,287

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	35,486	30,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	13,993	9,626
退職給付に係る調整額	△39	5
その他の包括利益合計	13,954	9,632
四半期包括利益	49,440	39,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,929	34,138
非支配株主に係る四半期包括利益	6,511	5,522

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49,805	44,255
減価償却費	1,727	1,660
のれん償却額	259	259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△829	3,222
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△41	1,105
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73	56
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,811	△13,950
受取利息及び受取配当金	△26	△30
支払利息	1	0
社債発行費償却	4	113
為替差損益 (△は益)	△179	△112
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△8
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,048	△1
有形固定資産除却損	85	127
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△10,193	△35,371
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△6,734	△9,042
買取債権の増減額 (△は増加)	7	△155
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	217	296
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,112	△4,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△488	230
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△4	△4
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,197	△2,135
その他の営業活動による増減額 (△は減少)	△277	△511
小計	15,222	△14,227
利息及び配当金の受取額	26	30
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△13,301	△6,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,946	△20,668

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△758	△589
有形固定資産の売却による収入	2,769	1
無形固定資産の取得による支出	△1,745	△1,419
投資有価証券の取得による支出	△103	—
その他の投資活動による増減額 (△は減少)	△417	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255	△2,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	108,914	122,219
短期借入金の返済による支出	△94,270	△116,864
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	99,992	147,984
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△85,000	△128,000
社債の発行による収入	2,550	25,811
社債の償還による支出	△30,950	△15,000
長期借入れによる収入	50,690	59,200
長期借入金の返済による支出	△32,127	△54,179
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△132	△62
配当金の支払額	△6,265	△7,831
非支配株主への配当金の支払額	△1,434	△1,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,967	31,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	571	222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,229	9,148
現金及び現金同等物の期首残高	74,242	57,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 88,472	※ 66,815

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 偶発債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
信用保証業務の保証債務残高	1,212,883 百万円	1,242,160 百万円
債務保証損失引当金	9,612 "	10,718 "
差引	1,203,270 "	1,231,441 "

※2 不良債権の状況

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	442 百万円	435 百万円
危険債権	23,236 "	23,469 "
三月以上延滞債権	6,648 "	7,269 "
貸出条件緩和債権	41,183 "	41,950 "
正常債権 (※)	970,206 "	1,020,469 "
合計	1,041,717 "	1,093,594 "

(※) 正常債権には未収利息(前連結会計年度:11,736百万円、当第2四半期連結会計期間:12,592百万円)が含まれております。

- (注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 2 危険債権とは、上記以外の債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 3 三月以上延滞債権とは、上記以外のその他の三月以上延滞貸付金であります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。
- 5 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権であります。



(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他の金融収益のうち主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
預金利息	0 百万円	2 百万円
有価証券利息	— "	0 "
為替差益	179 "	112 "

※2 金融費用のうち主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
支払利息	1,118 百万円	1,253 百万円
社債利息	653 "	581 "
社債発行費償却	4 "	113 "

※3 その他の営業費用のうち主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
広告宣伝費	8,305 百万円	10,232 百万円
貸倒引当金繰入額	32,360 "	40,171 "
債務保証損失引当金繰入額	4,574 "	6,339 "
従業員給与手当賞与	10,277 "	11,030 "
退職給付費用	436 "	499 "
賃借料	3,009 "	2,893 "
減価償却費	1,727 "	1,660 "
支払手数料	10,188 "	11,095 "
のれん償却額	259 "	259 "

4 金融収益及び金融費用の四半期連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。

(1) 営業収益として表示した金融収益

当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない利息等を除くすべての金融費用

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	88,472 百万円	66,815 百万円
現金及び現金同等物	88,472 "	66,815 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,266	4.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	7,833	5.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,833	5.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	9,399	6.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	72,208	32,619	27,229	2,830	134,888	179	135,068
金融商品取引収益	70,515	31,415	26,959	2,826	131,716	179	131,896
役務取引等収益 (注)2	1,693	1,204	270	3	3,171	—	3,171
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	△117	—	△117	35	△82
計	72,208	32,619	27,112	2,830	134,770	215	134,986
セグメント利益	24,035	13,125	10,720	774	48,655	215	48,870

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益及び利益であります。

2 「役務取引等収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (百万円)
報告セグメント計	48,655
「その他」の区分の利益	215
セグメント間取引消去	3
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△76
四半期連結損益計算書の営業利益	48,798

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	76,332	34,841	30,107	2,904	144,187	112	144,299
金融商品取引収益	74,486	33,773	29,835	2,902	140,997	112	141,109
役務取引等収益 (注) 2	1,846	1,068	272	1	3,189	—	3,189
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	△60	—	△60	35	△24
計	76,332	34,841	30,047	2,904	144,126	148	144,275
セグメント利益	20,005	11,512	13,675	735	45,928	148	46,077

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益及び利益であります。

2 「役務取引等収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (百万円)
報告セグメント計	45,928
「その他」の区分の利益	148
セグメント間取引消去	8
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△1,867
四半期連結損益計算書の営業利益	44,218

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	21.08 円	17.42 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,016 百万円	27,287 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	33,016 百万円	27,287 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,614,048 株	1,566,614,048 株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当の総額 9,399百万円
- ② 1株当たり中間配当金 6円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年12月1日

(注)2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

アコム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 崎 雅 則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 嶋 大 士

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【会社名】	アコム株式会社
【英訳名】	ACOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下政孝
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木下政孝は、当社の第47期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。